$D_{13}^{(R)}$は、通貨i建てであり、かつ、E_iが五年超である金利デリバティブに係る実効想定元本額の合計額（ロにおいて同じ。）

ロ　$|D_1^{(R)}|+|D_{12}^{(R)}|+|D_{13}^{(R)}|$

四　前号の算式中金利デリバティブに係る実効想定元本額は、当該金利デリバティブに係るデュレーション調整後想定元本額にデルタ調整値及びマージン期間調整値を乗じて得た額とする。

五　前号のデュレーション調整後想定元本額は、金利デリバティブに係る想定元本額に、次の算式により得られるデュレーション調整値を乗じて得た額とする。ただし、当該デュレーション調整値が十営業日を年換算した値未満となるときは、デュレーション調整値は十営業日を年換算した値とする。

$$\text{デュレーション調整値}=\frac{\exp(-0.05\times S_i)-\exp(-0.05\times E_i)}{0.05}$$

S_iは、同号の金利デリバティブiが参照する金利契約の計算期間の最も早い日と算出基準日の間の営業日数を年換算で表した値をいい、当該金利デリバティブの原資産が金利デリバティブ又は負債性商品の場合には、原資産である金利デリバティブが参照する金利等又は負債性商品の金利等の計算期間の開始日と算出基準日の間の営業日数を年換算で表した値をいう。ただし、既に当該金利等又は負債性商品の金利等の計算期間の開始日が経過している場合には、零とする。

E_iは、同号の金利デリバティブが参照する金利契約の計算期間の最も遅い日と算出基準日の間の営業日数を年換算で表した値をいい、当該金利デリバティブの原資産が金利デリバティブ又は負債性商品の場合には、原資産である金利デリバティブが参照する金利等又は負債性商品の金利等の計算期間の終了日と算出基準日の間の営業日数を年換算で表した値をいう。

六　第四号のデルタ調整値は、次のイからハまでに掲げる取引の区分に応じ、当該イからハまでに定める値とする。

イ　オプション　次の表の上欄に掲げる取引の区分に応じ、同表の下欄に定める算式を用いて算出した値

取引の区分	算式
コール・オプションの買い	$\Phi\left(\frac{\ln(P_i/K_i)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$
コール・オプションの売り	$-\Phi\left(\frac{\ln(P_i/K_i)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$
プット・オプションの買い	$-\Phi\left(-\frac{\ln(P_i/K_i)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$
プット・オプションの売り	$\Phi\left(-\frac{\ln(P_i/K_i)+0.5\times\sigma_i^2\times T_i}{\sigma_i\times\sqrt{T_i}}\right)$

（注1）　P_iは、当該オプションiが参照する金利等の水準

（注2）　K_iは、当該オプションiの行使価格

（注3）　σ_iは、〇・五

（注4）　T_iは、当該オプションiにおける最も遅い権利行使日と現時点の間の営業日数を年換算で表した値